

令和8年10月16日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

ポータブル電源（リチウムイオン）、リチウム電池内蔵充電器、イヤホン（コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵）に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故
該当案件なし
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 11 件
（うち電気ストーブ（オイルヒーター）1件、換気扇（床下用）1件、
扇風機2件、ポータブル電源（リチウムイオン）4件、ヘアドライヤー1件、
リチウム電池内蔵充電器1件、
イヤホン（コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵）1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 12 件
（うちタブレット端末1件、ポータブル電源（リチウムイオン）1件、
バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）2件、リチウム電池内蔵充電器2件、
電気給湯機（ヒートポンプ式）1件、照明器具（投光器、充電式）1件、
バッテリー（リチウムイオン、ファン付衣類用）1件、電子レンジ1件、
電気掃除機（自走式）1件、
LEDヘッドライト（リチウムイオン、充電式）1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。（管理番号：A202401056、A202500476、A202500499、A202500532、A202500628、A202500722 を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) EcoFlow Technology Japan 株式会社が入力したポータブル電源（リチウムイオン）について

（管理番号：A202600768、A202600769）

① 事故事象について

EcoFlow Technology Japan 株式会社（法人番号：1010401145409）が入力したポータブル電源（リチウムイオン）を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコール（回収・交換（ギフトチケットまたは新製品へ交換））について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、セルの異常発熱による火災事故が多発したことから、事故の再発防止を図るため、2026 年（令和 8 年）2 月 5 日にウェブサイトへ情報掲載を行い、対象製品をお持ちの方に対し、回収、交換（ギフトチケットまたは新製品へ交換）の実施を依頼しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A202600768、A202600769）の事故の原因が、上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③ 対象製品：商品名、J A Nコード、品番、販売期間、対象台数

商品名	J A Nコード	品番	販売期間	対象台数
EcoFlow RIVER Pro	4897082661917	EFRIVER600PRO-JP	2020 年 11 月 ～ 2024 年 4 月	57,000

2026 年（令和 8 年）9 月 24 日からリコール（回収、交換（ギフトチケットまたは新製品へ交換））を実施

改修率：14.3%（2026 年 9 月 20 日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2020 年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2026年度	3 1	火災 火災・軽傷	2022年度	0	—
2025年度	0	—	2021年度	0	—
2024年度	0	—	2020年度	0	—
2023年度	0	—			

※当該事故（管理番号：A202600768、A202600769）は含まない。

<対象製品の外観及び確認方法>
対象製品の外観



確認方法



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだファームウェアアップデートされていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

EcoFlow Technology Japan 株式会社 お問い合わせ窓口

受付窓口：受付時間 月曜日～金曜日 10：00～19：00
(土・日・祝祭日を除く)

電話番号：050 - 3355 - 3196

メールアドレス：riverpro-jp.support@ecoflow.com

ファームウェアアップデートの方法は以下の EcoFlow Technology Japan 株式会社のウェブサイトを確認ください。

ウェブサイト：<https://www.ecoflow.com/jp/riverpro-firmware-update>

(2) EcoFlow Technology Japan 株式会社が輸入したポータブル電源（リチウムイオン）について
(管理番号：A202600770)

① 事故事象について

EcoFlow Technology Japan 株式会社（法人番号：1010401145409）が輸入したポータブル電源（リチウムイオン）を保管中、当該製品から発火する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、火災事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2025 年（令和 7 年）2 月 25 日にウェブサイトへ情報掲載を行い、対象製品をお持ちの方に対し、無償交換を実施しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A202600770）の事故の原因が、上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：商品名、J A Nコード、品番、販売時期、対象台数

商品名	J A Nコード	品番	販売期間	対象台数
EFDELTA	4897082661221	EFDELTA 1300-JP	2019 年 11 月 18 日 ～ 2023 年 4 月 30 日	29, 000

2025 年（令和 7 年）2 月 25 日からリコール（無償交換）を実施
回収率：44.0%（2026 年 8 月 17 日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2019 年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2026年度	2	火災	2022年度	0	—
2025年度	1	火災	2021年度	0	—
2024年度	2	火災	2020年度	0	—
2023年度	0	—	2019年度	0	—

※当該事故（管理番号：A202600770）は含まない。

＜対象製品の外観及び確認方法＞
対象製品の外観



確認方法

製品本体底面のシールに記載された「SN:」の後、D から始まる 15 桁のシリアルナンバーを御確認ください。



EcoFlow 「DELTA 2」 への交換



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び交換を受けていない方は、直ちに使用停止し（バッテリー残量を0%まで放電を行い、高温多湿を避け、風通しの良い場所に保管をお願いします。）、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

放電方法や使用注意は以下の EcoFlow Technology Japan 株式会社の HP を御確認ください。

<https://www.ecoflow.com/jp/efdelta-discharge-information>

【問合せ先】

EcoFlow Technology Japan 株式会社 お問い合わせ窓口

受付時間：受付時間 月曜日～金曜日 9：30～17：30

（土・日・祝祭日は除く）

電話番号：050 - 3355 - 3196

オンライン受付フォーム：<https://www.ecoflow.com/jp/login?redirect=https%3A%2F%2Fwww.ecoflow.com%2Fjp%2Fefdelta-recall-and-replacement>

（24 時間受付可能）

※回収・交換プログラムの申請にあたって、EcoFlow 会員登録していただく必要がございます。未登録の場合は、ログイン画面が表示されます。

E - m a i l：efdelta.support@ecoflow.com

ウェブサイト：<https://www.ecoflow.com/jp/efdelta-recall-and-replacement>

(3) 平南商事株式会社が輸入したリチウム電池内蔵充電器について
(管理番号：A202600774)

①事象について

平南商事株式会社（法人番号：6120001181425）が輸入したリチウム電池内蔵充電器を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（回収・返金）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、当該製品を使用中に発熱・発火事故が発生し、電池セル内部に不具合が存在する可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2026 年（令和 8 年）9 月 24 日にウェブサイトへの情報掲載を行い、対象製品について回収及び返金を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号：A202600774）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：商品名、型番、販売期間、対象台数

商品名	型番	販売期間	対象台数
HAIARA モバイルバッテリー	W5PRO	2025 年 2 月～2025 年 9 月	100 台

2026 年（令和 8 年）9 月 24 日からリコール（回収・返金）を実施
回収率 1.0%（2026 年 10 月 9 日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2025 年度以降の事故（消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたもの）は、本件のみです。

※当該事故（管理番号：A202600774）は含まない。

対象製品の外観

表

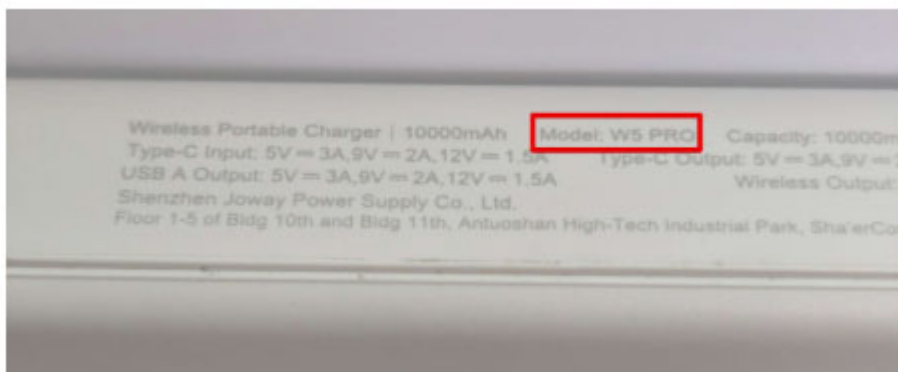


裏



確認方法

側面印字 型番 : W5 PRO (Model : W5 PRO)



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

平南商事株式会社 お問い合わせ窓口

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<https://www.heinan.jp/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B>

※オンライン受付（24時間）

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf0EKjhFzANjGGtEmYwgJto67uUAOk9TGZTqWIW4bQMktCkAA/viewform?usp=header>

E - m a i l : info1heinan@gmail.com

(4) 株式会社オーディオテクニカが輸入したイヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵)について
(管理番号：A202600783)

①事象について

株式会社オーディオテクニカ(法人番号：4012301000450)が輸入したイヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵)から発煙する火災が発生しました。

事故の原因は、現在、調査中ですが、充電ケースの内蔵充電電池の不具合により、充電ケースが発煙・発火したものと考えられます。

②再発防止について

同社は、当該製品を含む対象製品(下記③)について、事故の再発防止を図るため、2024年(令和6年)11月15日にウェブサイトへ情報掲載するとともに、販売店への案内、ダイレクトメールの送付を行い、対象製品について回収及び交換を実施しています。

③対象製品：商品名、JANコード、製造番号、販売期間、対象台数

商品名	JANコード	製造番号	販売期間	対象台数
ATH-SQ1TW2 BK	4961310160456	2322 ～ 2426	2023年7月4日 ～ 2024年11月8日	44,600
ATH-SQ1TW2 CA	4961310160487			
ATH-SQ1TW2 GR	4961310160494			
ATH-SQ1TW2 NRD	4961310160470			
ATH-SQ1TW2 PBW	4961310160500			
ATH-SQ1TW2 WH	4961310160463			

2024年(令和6年)11月15日からリコール(回収・交換)を実施

回収率：83.3%(2026年9月30日)

＜リコール対象製品での事故件数＞

対象製品におけるリコール対象の内容による2024年度以降の事故(原因調査中を含む。)の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況
2026年度	4	火災
2025年度	8	火災
2024年度	0	—

※当該事故(管理番号：A202600783)は含まない。

＜対象製品の外観及び確認方法＞
対象製品の外観（グリーン）



確認方法



無償交換対象番号:2322 ～ 2426

※4桁の数字範囲が無償交換の対象ロットです。

対象ロットに該当しない製品、また、4桁数字のあとに「B」の表示がある製品につきましては、引き続き安心してご使用いただけます。

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う充電ケースの無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社オーディオテクニカ 専用コールセンター

電話番号：0120(768)774

受付時間：9時～17時30分（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<https://form.run/@audio-technica-ATH-SQ1TW2>
<https://www.audio-technica.co.jp/product/notice/18>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：松本、上田（俊）、別所、箭竹、上田（謙）

電 話：03(3507)9204（直通）

U R L：<https://www.caa.go.jp/>

経済産業省産業保安・安全グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：日野、松本、中谷

電 話：03(3501)1511（内線）4311

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)
該当案件なし

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日道府県	備考
A202401056	令和7年1月11日	令和7年1月22日	電気ストーブ(オイルヒーター)	HD3477	日本フィリップス株式会社(現 株式会社フィリップス・ジャパン)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、事故原因は、生産初期段階での作業不良品が混入していたため、火災に至ったものと考えられる。	神奈川県	令和7年1月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202500476	令和7年8月2日	令和7年8月18日	換気扇(床下用)	SPF-326	株式会社日本衛生センター	火災	当該製品を使用中、異音とともに火災警報器が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。調査の結果、当該製品は、モーター配線の接続端子部で接触不良が生じて異常発熱し、出火した可能性が考えられるが、当該製品の焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	三重県	令和7年8月22日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202500499	令和7年6月29日	令和7年8月21日	扇風機	TSK-F1211T	燦坤日本電器株式会社	火災	当該製品を使用中、異音とともに当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、首振り部の内部配線の芯線が半断線状態となり、異常発熱して出火したものと推定されるが、断線部周辺の焼損が著しく、内部配線が断線した原因の特定には至らなかった。	大阪府	令和7年8月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202500532	令和7年8月7日	令和7年8月28日	扇風機	不明	富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、長期使用(約50年)により、モーター運転用コンデンサーの絶縁性能が低下し、内部短絡が生じて出火したものと推定される。	愛知県	令和7年9月2日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202500628	令和7年8月25日	令和7年9月18日	ポータブル電源(リチウムイオン)	PB268	三金商事株式会社	火災	当該製品を充電中、発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、内蔵のリチウムイオン電池セルが異常発熱して出火したものと推定されるが、電池セルの焼損が著しく、異常発熱が生じた原因の特定には至らなかった。	福島県	令和7年9月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202500722	令和7年9月22日	令和7年10月15日	ヘアドライヤー	KPD-T910	小泉成器株式会社	火災	宿泊施設で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、温風送風切替スイッチの接点部が異常発熱して焼損したものと推定されるが、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	大阪府	令和7年10月17日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202600768	令和8年9月17日	令和8年10月13日	ポータブル電源(リチウムイオン)	EFRIVER600Pro-JP	EcoFlow Technology Japan株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	宮城県	令和8年9月24日からリコールを実施 (特記事項を参照) 改修率14.3%
A202600769	令和8年9月14日	令和8年10月13日	ポータブル電源(リチウムイオン)	EFRIVER600Pro-JP	EcoFlow Technology Japan株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を保管中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	佐賀県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年9月24日 令和8年9月24日よりリコールを実施 (特記事項を参照) 改修率14.3%
A202600770	令和8年9月25日	令和8年10月13日	ポータブル電源(リチウムイオン)	EFDELTA1300-JP	EcoFlow Technology Japan株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を保管中、当該製品から発火する火災が発生した。現在、原因を調査中。	千葉県	令和5年10月20日からリコールを実施 (特記事項を参照) 回収率44.0%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202600774	令和8年8月10日	令和8年10月13日	リチウム電池内蔵充電器	W5PRO	平南商事株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛知県	令和8年9月10日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年9月29日 令和8年9月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:1.0%
A202600783	令和8年9月27日	令和8年10月14日	イヤホン(コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵)	ATH-SQ1TW2	株式会社オーディオテクニカ (輸入事業者)	火災	当該製品から発煙する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、充電ケースの内蔵充電電池の不具合により、充電時に充電ケースが発煙・発火したものと考えられる。	北海道	令和6年11月15日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:83.3%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202600767	令和8年9月11日	令和8年10月13日	タブレット端末	火災	当該製品に他社製のACアダプターを接続して充電中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年10月6日
A202600771	令和8年9月3日	令和8年10月13日	ポータブル電源(リチウムイオン)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年9月24日
A202600772	令和8年6月21日	令和8年10月13日	バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)	火災	当該製品を車両の荷台に載せて走行中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	三重県	バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)に関する事故(A202600773)と同一事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年10月5日
A202600773	令和8年6月21日	令和8年10月13日	バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)	火災	当該製品を車両の荷台に載せて走行中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	三重県	バッテリー(リチウムイオン、電動工具用)に関する事故(A202600772)と同一事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年10月5日
A202600775	令和8年9月30日	令和8年10月13日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し周辺を汚損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	宮城県	
A202600776	令和8年10月2日	令和8年10月13日	電気給湯機(ヒートポンプ式)	火災	異臭及び異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損し周辺を汚損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岡山県	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202600777	令和8年10月1日	令和8年10月13日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A202600778	令和8年3月4日	令和8年10月14日	照明器具(投光器、充電式)	火災	当該製品を充電中、発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	令和8年10月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年9月30日
A202600779	令和8年9月24日	令和8年10月14日	バッテリー(リチウムイオン、ファン付衣類用)	火災	車両内で当該製品から発煙する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年10月9日
A202600780	令和8年9月19日	令和8年10月14日	電子レンジ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A202600781	令和8年8月17日	令和8年10月14日	電気掃除機(自走式)	火災	当該製品を充電中、発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	令和8年9月17日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年10月1日
A202600782	令和8年10月3日	令和8年10月14日	LEDヘッドライト(リチウムイオン、充電式)	火災	当該製品に他社製のACアダプターを接続して充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし